

第 1 部 基本構想

第1節 策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本市は、新潟市環境基本条例第9条の規定に基づき、平成10年6月に環境基本計画を策定し、環境行政の総合的かつ計画的な推進に努めてきました。

その後、政令市への移行や種々の環境情勢の変化を背景に、平成19年に現行の「第2次環境基本計画」を策定しました。

この計画は、平成26年度を計画の最終年度としており、この間、本市を取り巻く環境情勢は、次に示すとおり刻々と変化しています。この変化に対応するとともに、新潟市総合計画で定める「田園と都市が織りなす、環境健康都市」の実現に向けて、市民、事業者、行政などすべての主体が一体となって取り組むために、環境基本計画の改定を行います。

表 1-1-1 環境基本計画の変遷

計画	期間
第1次 新潟市環境基本計画	平成10年度～平成18年度（10年）
第2次 新潟市環境基本計画	平成19年度～平成26年度（8年）
第3次 新潟市環境基本計画	平成27年度～平成34年度（8年）

2 計画改定の背景

（1）人間活動が引き起こした環境への影響により表面化した生物多様性の危機

市街地の拡大のための開発をはじめとして、海岸保安林のマツ枯れ被害や外来生物の拡大、地球温暖化などによる影響により、生物多様性の危機が表面化してきています。

国は平成20年に「生物多様性基本法」を施行し、平成22年に3月には、生物多様性に関する初めての国家戦略である「生物多様性国家戦略2010」を閣議決定しました。

これらの国の動きを踏まえ、本市においても生物多様性の保全に向けた取り組みを主体的に推進していく必要があります。

（2）「新ごみ減量制度」の成果を踏まえた、さらなるごみの減量化と資源化の推進

平成20年6月にごみ袋の有料化や10種13分別を柱とする「新ごみ減量制度」を開始し、これにより分別とリサイクルについての意識が一定程度定着したといえる今日、循環型社会への歩みを着実なものとし、豊かな環境を未来の子どもたちに引き継いでいくためには、3Rのうち特に発生抑制に力点を置き、さらなるごみの減量化と資源化を推進していく必要があります。

（３）東日本大震災を契機とした、スマートエネルギーの推進

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災をきっかけとした、我が国のエネルギー環境の変化に対応するため、再生可能エネルギーによる新たなエネルギー創出と効率的なエネルギー利用を推進することにより、安心・安全なまちづくりを進めていくことが求められています。

（４）温室効果ガス排出の大幅な削減など、低炭素社会の実現に向けた取り組みの推進

平成 26 年に IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第 5 次評価報告書がまとまり、「20 世紀半ば以降の世界平均気温上昇の半分以上は、人為起源の要因による可能性が極めて高い」との報告がされました。

本市は、平成 25 年 3 月に国から「環境モデル都市」に選定され、低炭素社会の実現に向けた先駆的な取り組みを推進していくことが求められています。

（５）種々の環境問題に対して長期的な視点で向き合っていくための E S D（持続可能な開発のための教育）の推進

国連の「持続可能な開発のための教育（E S D）の 10 年」の動きや、学校における環境教育の関心の高まりなどをうけ、平成 24 年 10 月に環境教育促進法が施行されました。ここでは、行政計画の策定など、地方自治体による取り組みの具体化が努力義務とされており、環境教育の普及に向け計画的な取り組みの推進が求められています。

第 2 節 計画の基本的考え方

1 環境の保全にかかる基本理念

環境基本計画は、新潟市環境基本条例に掲げた次の基本理念の下、目指す都市像の実現を図ります。

（１）環境を共有する権利と将来世代への責務（第 3 条第 1 項）

環境の保全は、現在及び将来の市民が良好な環境の下で健康で文化的な生活を営む権利を有するとともに、健康で恵み豊かな環境を将来の世代に引き継ぐことができるよう維持し、又は形成する責務を担っていることを共通の認識として、適切に行われなければならない。

(2) 自然と人間の共生及び持続的発展が可能な社会の構築（同条第2項）

環境の保全は、自然と人間との共生の下で、生産、消費等の社会経済活動その他の活動による環境への負荷をできる限り低減することその他の環境の保全に関する行動が、すべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的に行われることによって、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会が構築されるよう適切に行われなければならない。

(3) 地球環境保全への貢献（同条第3項）

地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに市民の健康で文化的な生活を将来にわたって確保する上で重要な課題であることを共通の認識として、積極的に推進されなければならない。

2 計画の基本的視点

環境基本条例に掲げられた基本理念に基づき、市民が健康で安心かつ快適に生活でき、水辺、里山・里潟や田園など自然との触れ合いにより、やすらぎと潤いをもたらしてくれる環境を守り育てるとともに、このかけがえのない環境を未来の人々に継承していくため、次のような視点に立って本計画を策定します。

(1) 施策の総合的な推進

低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現など、各分野の取り組みを整理し、体系化することで、地域の良い環境の創造と保全に向けた施策の総合的な推進を図ります。

(2) 市民や事業者とのパートナーシップ・連携の深化

行政だけでなく、市民・事業者の役割を明確にし、まちづくりのイメージを共有しながら、各主体間の協働により、地域の良い環境の創造と保全を図ります。

(3) 超高齢社会、人口減少社会などへの対応や、地域経済への貢献

超高齢社会、人口減少社会などの社会的側面や、地域経済振興などの経済的側面についても配慮し、環境の視点だけでなく、地域資源を活用したまちの魅力向上にも貢献します。

第3節 計画の基本的事項

1 計画の役割

本計画は、本市の環境行政のマスタープランとして、新潟市総合計画と相互に関連し、補完し合いながら、良好な環境の維持・景観を目指すものです。

市は、環境基本条例第10条により、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するにあたっては、環境基本計画との整合を図るとともに環境の保全について配慮しなければなりません。

2 計画の位置づけ

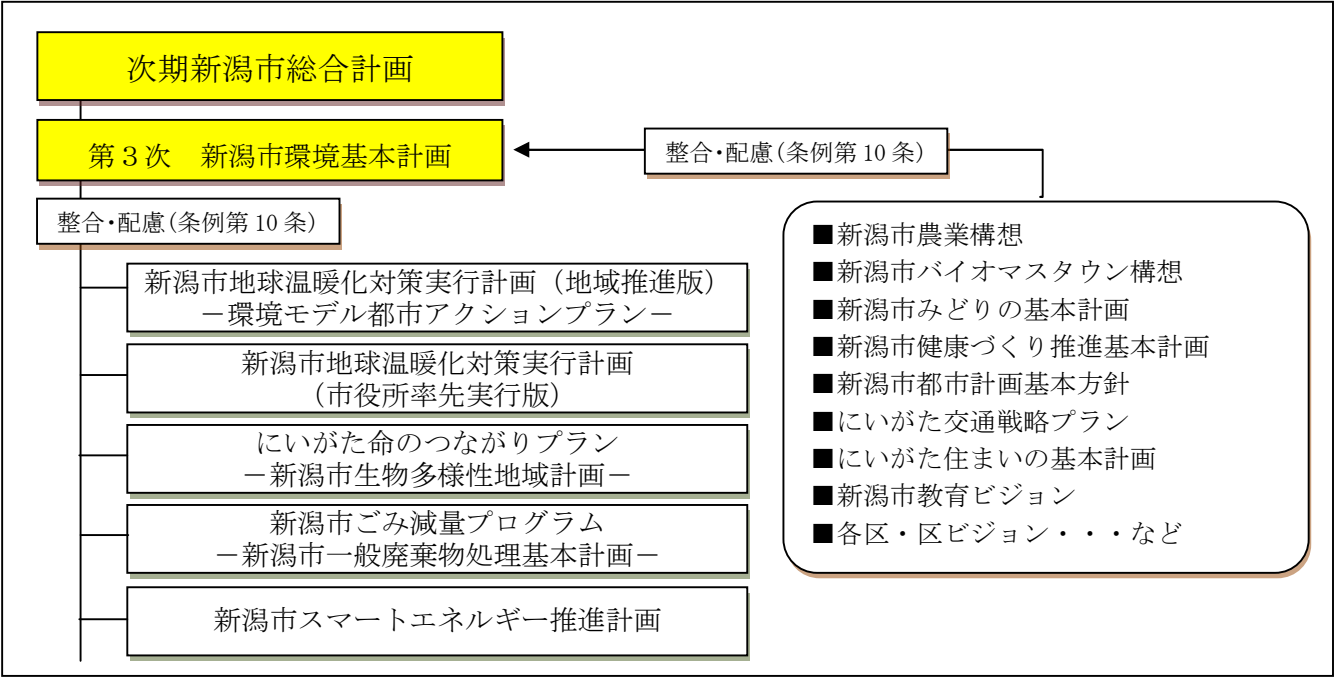


図 1-2-1 環境基本計画の位置づけ

3 新潟市総合計画との関連

環境基本計画は、総合計画に掲げる都市像「田園と都市が織りなす、環境健康都市」の実現に向け、主として政策⑤「地域資源を活かすまち」及び政策⑥「人と環境にやさしいにぎわうまち」において位置付けられる環境施策の大綱を定めます。

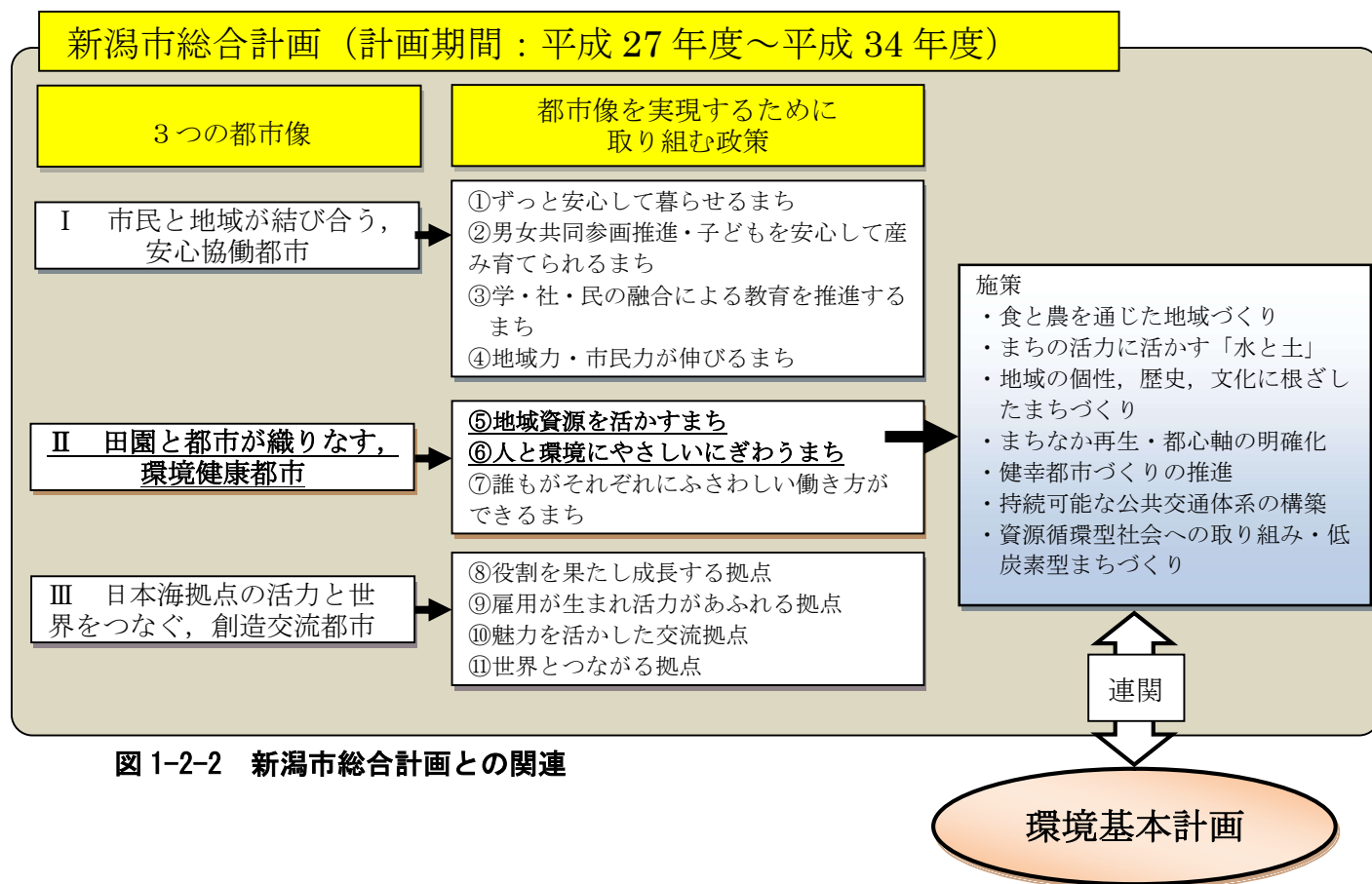


図 1-2-2 新潟市総合計画との関連

4 環境の範囲

この計画の対象とする環境の範囲は新潟市環境基本条例第 8 条の規定を踏まえ、次のとおりとします。

表 1-2-1 環境が示すもの

生活環境	大気、水、土壌など、人間が健全で恵み豊かな暮らしを送る前提となる環境
自然環境	生態系を構成する動物や植物などの生物的要素と、大気、水、土壌などの非生物的要素が本来あるべき健全な状態としての環境
都市環境	歴史的・文化的な環境、美しく魅力ある景観、地域や都市の魅力、潤いや安らぎなどの快適性を生み出し保持するものとしての環境
地球環境	限りある資源・エネルギーの持続的利用や地球規模での環境保全の視野に立った環境

5 対象地域

対象地域は、本市全域とし、地球環境も視野に入れた広域的な施策も検討します。

6 計画期間

本計画の期間は、総合計画の期間と同様、平成 27 年度から平成 34 年度までの 8 年間とし、毎年、前年度の取組状況等について年次報告を行います。

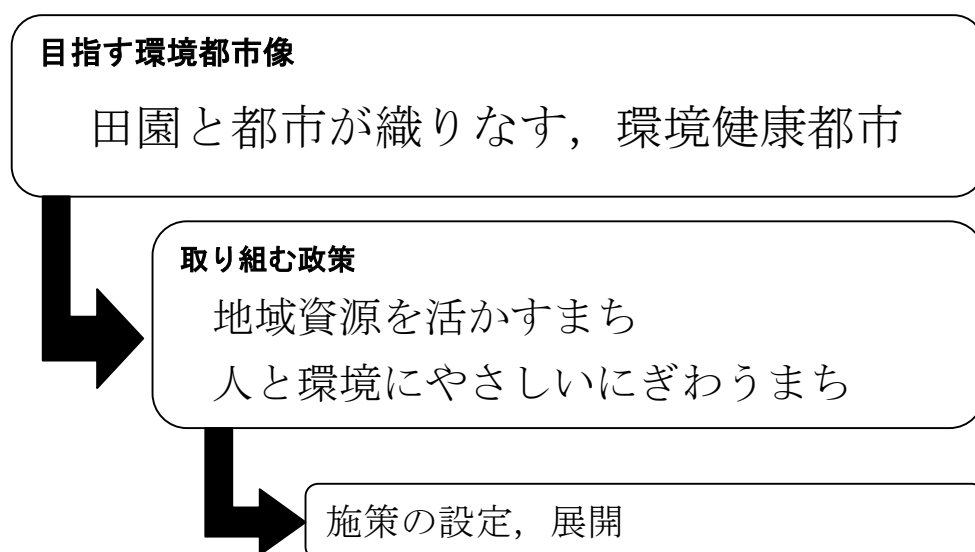
また、社会情勢の変化や環境情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直します。

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
環境基本計画	計画期間								
年次報告		H27 実施状況 報告	H28 実施状況 報告	H29 実施状況 報告	H30 実施状況 報告	H31 実施状況 報告	H32 実施状況 報告	H33 実施状況 報告	H34 実施状況 報告

第4節 計画の目指すもの

1 環境基本計画が目指す都市像等

新潟市環境基本計画は、新潟市総合計画と相互に関連するため、総合計画で定める「田園と都市が織りなす、環境健康都市」を環境基本計画における目指す 8 年後の環境都市像とします。この都市像を実現するために、「地域資源を活かすまち」及び「人と環境にやさしいにぎわうまち」を取り組む政策とし、環境の視点から施策を展開していきます。



2 施策の設定

本市の目指す環境都市像「田園と都市が織りなす、環境健康都市」を実現するための政策を推進するにあたり、次のとおり施策を設定します。

(1) 環境教育と協働の推進

子供から大人まで全ての市民が環境に対する意識を高め、あらゆる場において積極的に環境行動を実践することが求められます。環境問題を解決する

能力を身に付け、自ら課題を見つけて実践していく人材を育成するため、必要な情報や学習機会の提供などに取り組むと同時に、市民、市民団体、学校、事業者、行政などの各主体が協力・連携して環境保全に取り組むことができるよう、協働の場づくりを行います。

また、地球規模の環境問題に対応するため、国を超えた地域との連携・協力を推進します。

（２） 低炭素社会の創造

地球規模で深刻化している地球温暖化問題に対応するため、地域の特性を最大限活用し、より戦略的に取り組みを推進することで、「低炭素社会の創造」を目指します。

（３） 循環型社会の創造

平成 20 年 6 月に開始された、ごみの有料化や 10 種 13 分別を柱とする「新ごみ減量制度」により、分別とリサイクルについての意識が一定程度定着したと言える今日、循環型社会への歩みを着実なものとし、豊かな田園環境を未来の子どもたちに引き継いでいくために、さらなるごみの減量化と資源化を推進します。

（４） 生物多様性の保全

私たちは、人の関わりによって豊かな新潟の自然環境を永々と利用してきた一方、過度な改変も行ってきました。

多くの命と共に生きる自然環境を人との適切な関わりにより、守り育てていくとともに、持続可能な利用を行っていきます。

（５） 快適な生活環境の保全

都市は本来、そこに暮らす市民が、健康で安全かつ快適な生活を送ることのできる良好な環境を提供するものです。

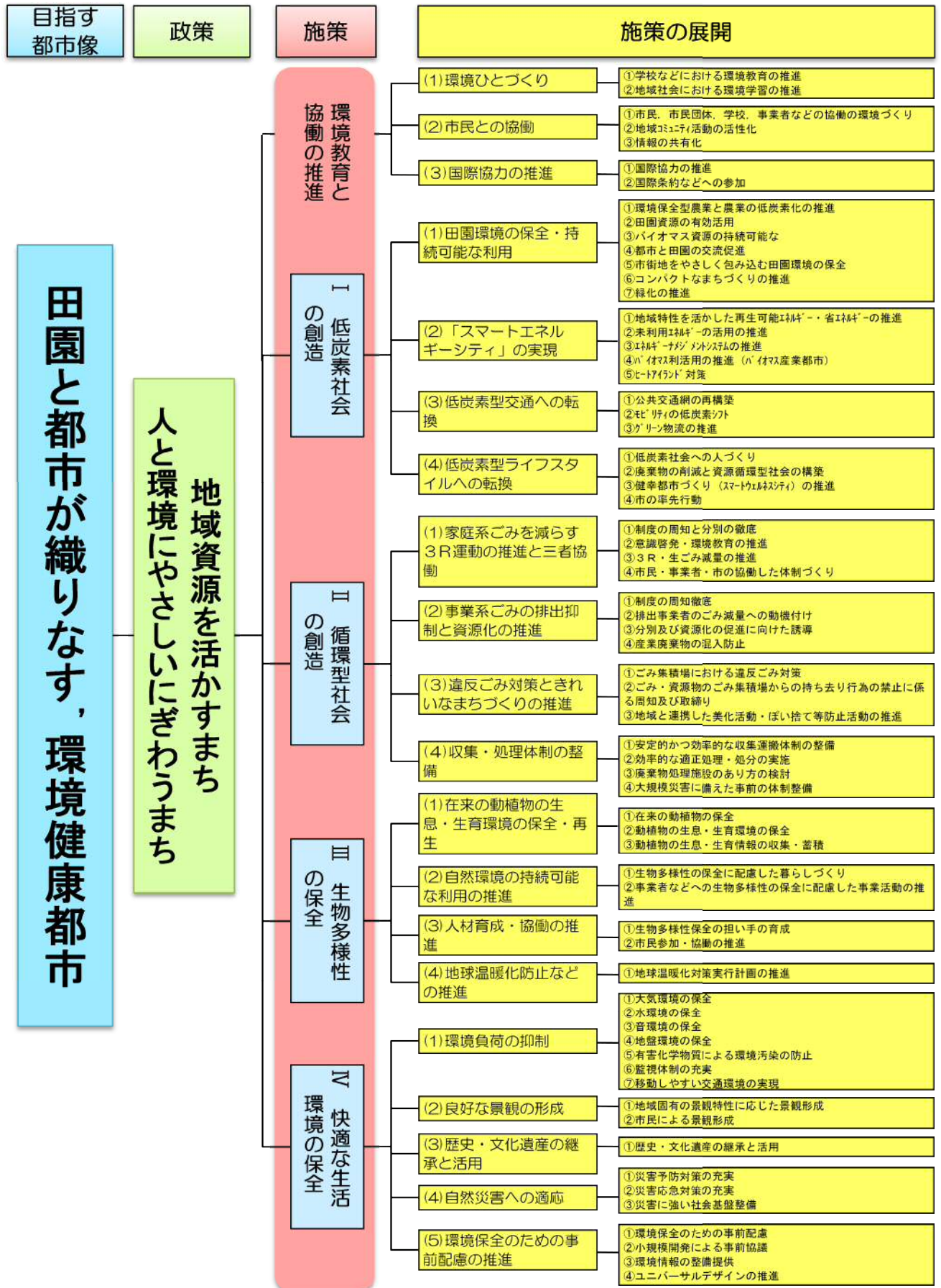
そのため、災害に強い社会基盤の整備などにも努めるとともに、公害の防止、有害化学物質など新たな環境問題への対応、交通渋滞緩和など環境負荷の抑制を図ります。

さらに、新潟の魅力ある都市景観を形成し、歴史・文化遺産を保全・活用することによって、「快適な生活環境の保全」を図ります。

３ 施策の大綱

「田園と都市が織りなす、環境健康都市」の実現に向けた政策を推進するため、施策の大綱を次のとおり定めます。

第3次 新潟市環境基本計画施策の大綱



第5節 本市の概況と環境の現状

1 本市の概況

(1) 地理

本市は新潟県の北西部，越後平野臨海部のほぼ中央に位置しています。

面積は726.10 km²，広ぼうは東西に42.4 km，東北に37.9 kmです。

地勢は概ね平坦ですが，南東側に新津丘陵，南西側に角田・弥彦山地があります。

長野県，埼玉県，山梨県境の甲武信岳を水源とする信濃川及び栃木県，福島県境の荒海山を水源とする阿賀野川の2大河川を有しています。

また，ラムサール条約湿地である佐潟をはじめ鳥屋野潟，福島潟など多くの湖沼もあり，その周辺は公園として整備が進められ，市民の憩いの場となっています。

平野部は信濃川と阿賀野川の河口に蓄積した沖積層により，丘陵・山地部は各種火山岩類により形成されています。

海岸線は延長約54 kmであり，海岸線に沿って砂丘地が続いています。

(2) 気候

平成25年の気候は，年平均気温が13.8℃前後，年間降水量は2,327mm，日本海側特有の気候ですが，冬期の降雪量は比較的少ない地域です。年平均気温については，1900年代後半から徐々に上昇しており，20世紀の100年間で約1.3度上昇しました。

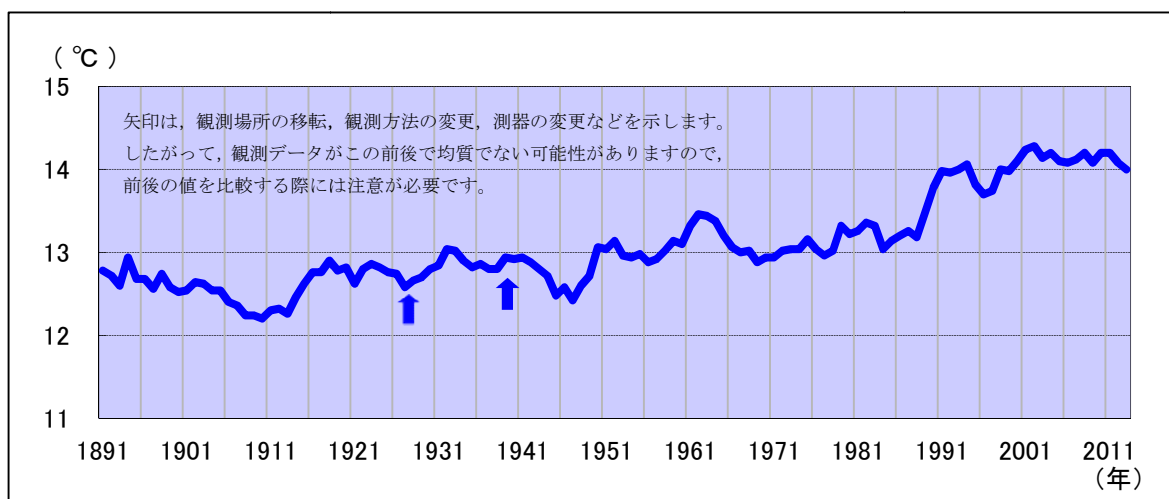


図 1-3-1 本市における年平均気温(5カ年移動平均)の経年変化
(気象庁資料より作成)

(3) 人口

平成 22 年 10 月 1 日現在の人口は 811,901 人、世帯数は 312,533 世帯、人口密度は 1,118 人/㎢です。(表 1-3-1、図 1-3-2 参照)

平成 22 年と平成 52 年の将来推計人口を比較すると、全市では平成 52 年に約 67 万人となり、平成 22 年と比較し 14.4 万人減少することが見込まれています。(図 1-3-3 参照)

世代別にみると 64 歳以下の人口が減少している一方で、65 歳以上人口が増加しており、高齢化率は平成 22 年の 23.2%から、平成 32 年には 30%を超え、平成 52 年には 37.3%に達する見込みです。(図 1-3-4 参照)

表 1-3-1 新潟市域の人口と人口密度の推移 (国勢調査資料より作成)

区分	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	増加率 (%) ※
人口 (人)	808,969	813,847	811,901	0.36
世帯数 (世帯)	283,793	300,139	312,533	10.13
面積 (㎢)	726	726	726	—
人口密度 (人/㎢)	1,114	1,121	1,118	0.37

※増加率は平成 12 年度を基準とした値

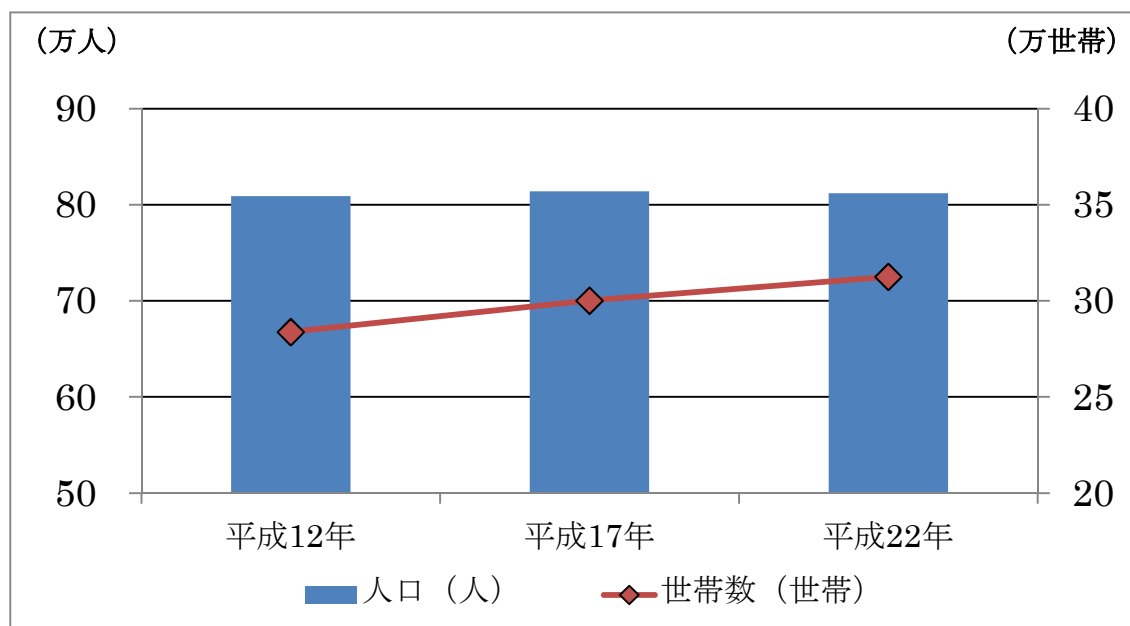


図 1-3-2 新潟市域の人口及び世帯数の推移 (国勢調査資料より作成)

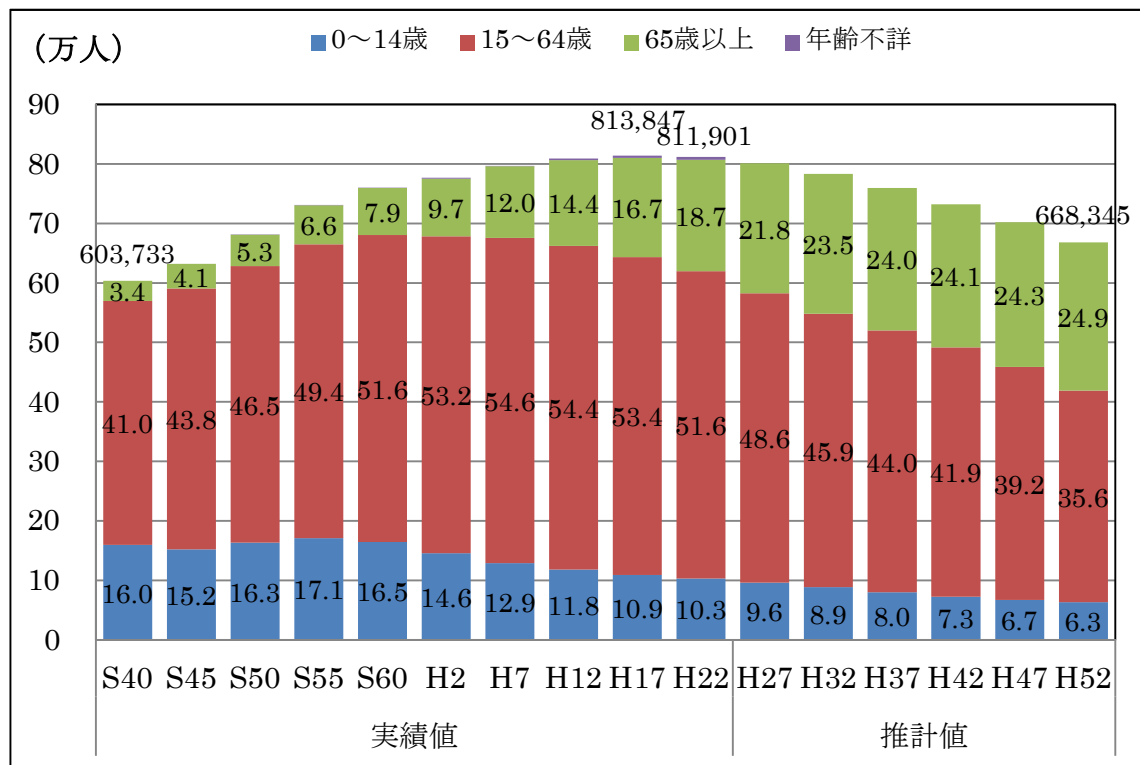


図 1-3-3 新潟市の総人口の推移と推計人口

(国勢調査, 国立社会保障・人口問題研究所資料より作成)

※実績値については現在の市域に合わせた

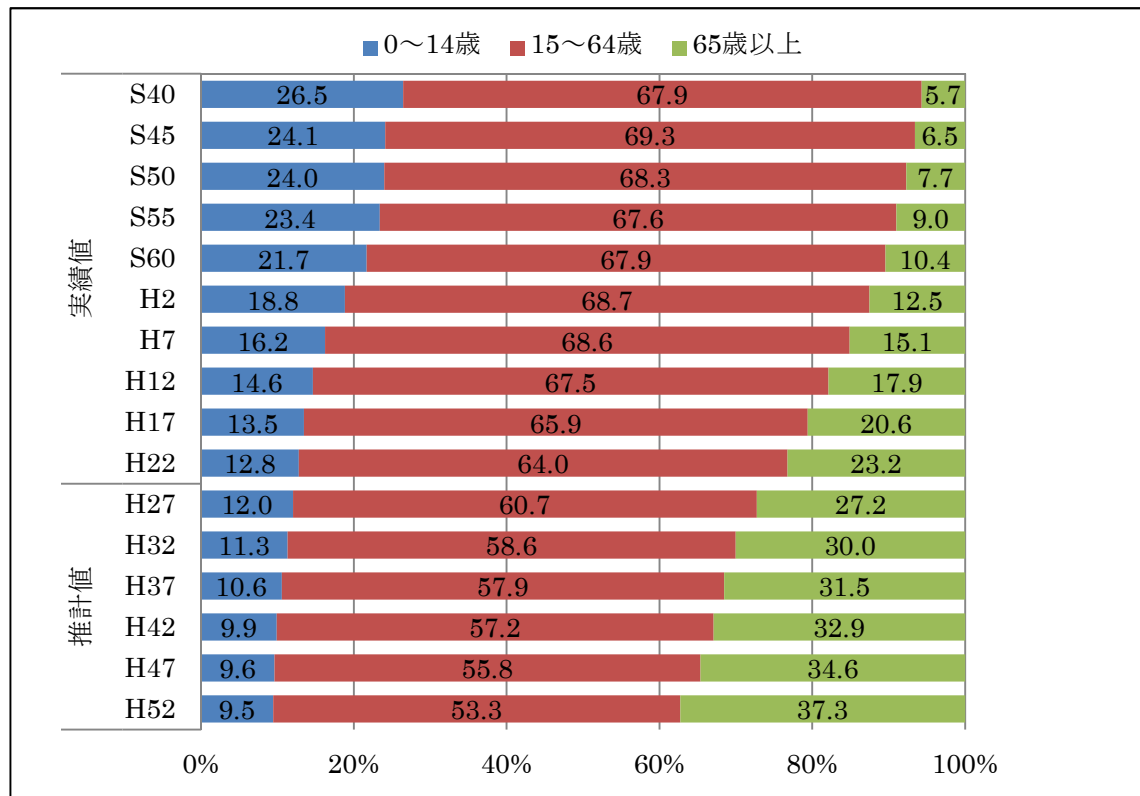


図 1-3-4 新潟市の総人口と推計人口における年齢構造の変化

(国勢調査, 国立社会保障・人口問題研究所資料より作成)

※実績値については現在の市域に合わせた

(4) 土地利用

平成 25 年 1 月現在の土地利用状況は下記のとおりです。内訳を見ると、田が半分以上であり、本市の田園型都市を特徴づけています。(表 1-3-2 参照)

表 1-3-2 新潟市の課税地面積（平成 25 年 1 月 1 日現在）

地目	面積	割合
宅地	11,673.4 ha	22.8 %
田	28,671.4 ha	56.0 %
畑	5,388.2 ha	10.5 %
山林	3,711.3 ha	7.2 %
原野・池沼	180.2 ha	0.4 %
雑種地	1,569.4 ha	3.1 %
合計	51,192.2 ha	100.0 %

(5) 産業

本市は、既存産業の育成や企業誘致に加え、産学官ネットワークにより、ニューフードバレーや航空機産業などの成長産業の育成を行っています。

市内総生産（実質）は、約 3 兆円となっており、平成 19 年以降ほぼ横ばいとなっています。1 人あたりで比較すると、市民所得が国民所得をわずかに上回っています。(図 1-3-5 参照)

平成 24 年の製造品出荷額等の産業分類別内訳を見ると、食料品製造業が 22.3 %を占め、最も多くなっています。(図 1-3-6 参照)

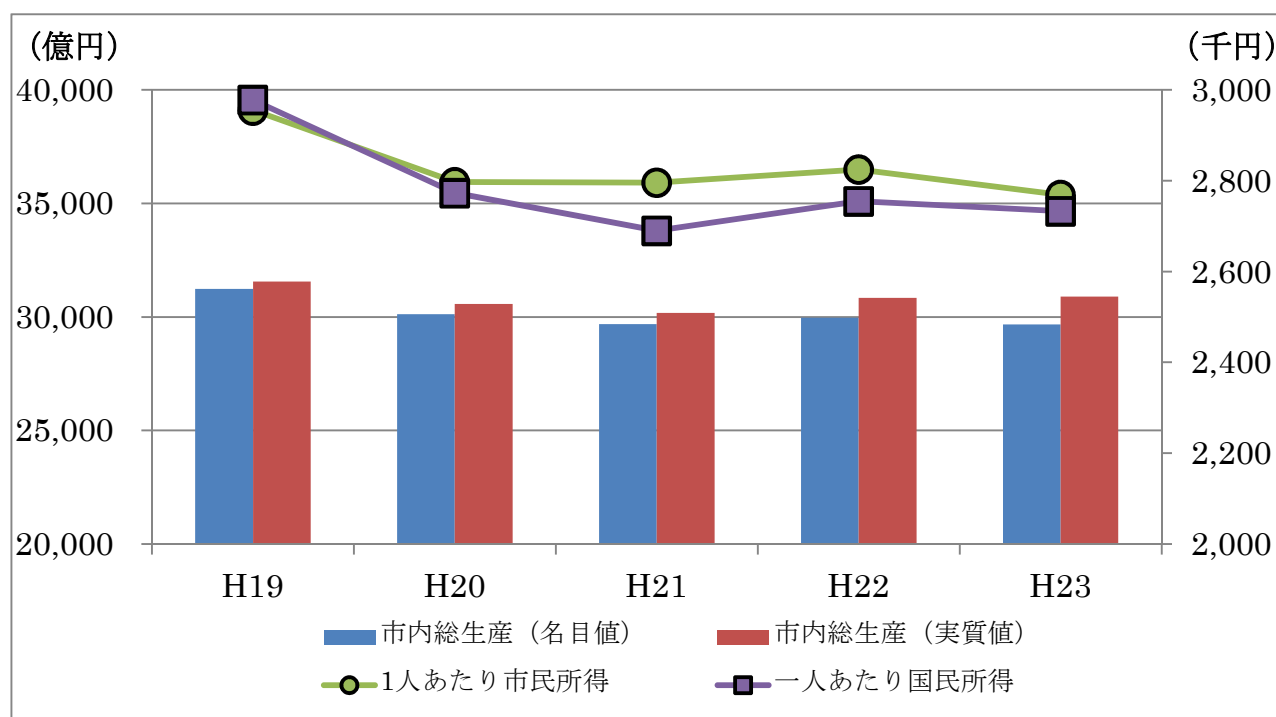


図 1-3-5 本市の市内総生産および市民所得推移（新潟市，内閣府資料より作成）

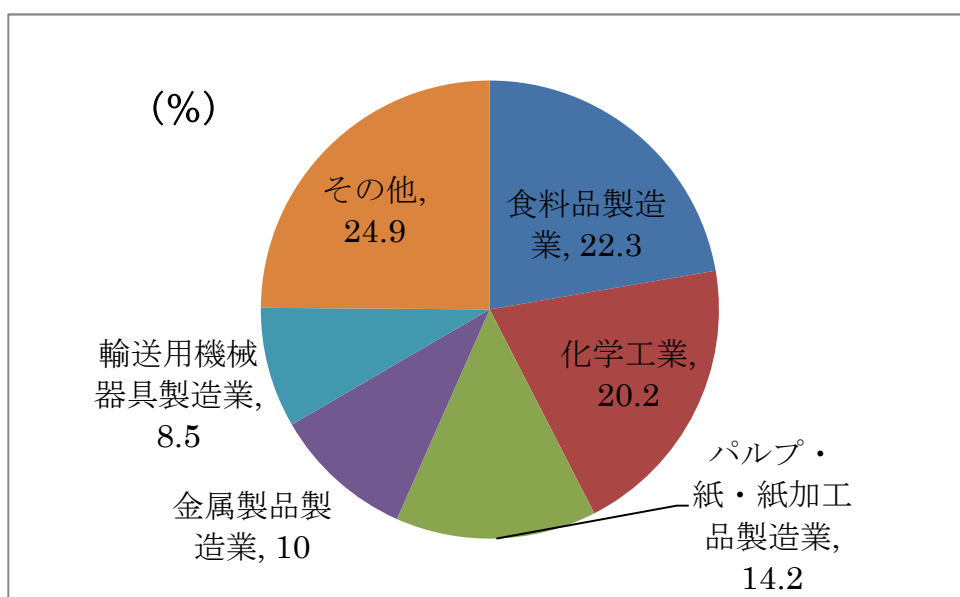


図 1-3-6 製造品出荷額等の産業分類別内訳（平成 24 年工業統計調査）

2 環境の現状

(1) 第2次環境基本計画の評価

第2次環境基本計画において定めた37の指標項目のうち、17項目で目標を既に達成又は概ね達成できる見込みとなっております。(表1-3-3参照)

表1-3-3 第2次環境基本計画の評価

目標等	指標項目	基準値 (平成17年度)	目標値 (平成26年度)	実績 (平成25年度)	評価
協働と学習で拓く環境未来	環境副読本で学習した児童・生徒数	17,000人	17,000人	15,800人	△
	こどもエコ調査の参加校数	40校	50校	事業終了(※)	—
	地球環境図画コンクールの応募数	100点	200点	事業終了(※)	—
	こどもエコクラブの会員数	300人	400人	100人	△
	環境フェア参加人数	4,400人	30,000人	29,000人	○
	にいがた市民環境会議会員数	38団体	50団体	36団体	△
I 自然と人間とが共生する田園ふれあい都市の形成	佐潟水鳥・湿地センター来館者数	70,000人	90,000人	62,557人	△
	佐潟ボランティア解説員活動人数	106人	150人	174人	◎
	市民探鳥会の参加人数	200人/3回	300人/3回	128人/3回	△
	佐潟等学術研究補助金交付件数	4件	5件	3件	△
	水の公園福島潟来園者数	150,000人	187,500人	138,500人	△
	福島潟自然文化基金額	3,120千円	4,000千円	1,728千円	△
	総合学習受け入れ件数	106校	150校	81校	△
	オニバス現地案内参加者人数	1,920人	2,500人	1,076人	△
	美しい農村づくり(集落数)	0件	6件	6件	◎
	市民1人あたりの公園面積	10㎡	12.8㎡	11.68㎡	△
	保存樹指定本数	216本	285本	281本	◎
	緑化活動事業の実施団体数	167団体	390団体	386団体	◎
II 資源循環都市の形成	1人一日あたりの家庭ごみ排出量	678g	570g	470g	◎
	リサイクル率	17.8%	26.0%	26.9%	◎
	廃食用油の燃料化	15,000リットル	70,000リットル	35,000リットル	△
	下水汚泥リサイクル率	92%	100%	100%	◎
	エコファーマー認定者数	739人	4,000人	3,108人	△
	新潟県特別栽培農産物栽培面積	358ha	4,200ha	494ha	△

目標等	指標項目	基準値 (平成 17 年度)	目標値 (平成 26 年度)	実績 (平成 25 年度)	評価
Ⅲ 健康で安心な快適環境都市の形成	環境基準項目の達成率	90%	92%	95%	◎
	新たに導入する公用車の低公害車率	97%	100%	100%	◎
	特別区域の設定数	0	5	2	△
	景観形成推進組織の支援数	0	6	6	◎
	自主防災組織結成率	40.2%	80.0%	83.4%	◎
	下水道整備面積	9,507ha	12,660ha	12,656ha	○
	公共施設への雨水浸透枡・貯留タンク 設置数	2,298 基	6,778 基	4,022 基	△
	市民への雨水浸透枡・貯留タンク設置 助成数	24,815 基	146,977 基	58,348 基	△
	レッドデータブックの整備	3 区分	8 区分	8 区分	◎
Ⅳ 地球環境に貢献 する都市の形成	温室効果ガス排出量 (市の事務・事業に伴うもの)	186,600t-CO ₂	173,538t-CO ₂	178,592t-CO ₂	△
	環境カレンダー配布数	6,000 部	7,000 部	10,000 部	◎
	3 都市環境会議開催回数	6 回	14 回	13 回	○
	環境保護研修生受入人数	5 人	9 人	11 人	◎

◎：目標を既に達成している。 ○：目標を概ね達成する見込みである。

△：目標達成が難しい状況にある。

(※) 以下の理由により、事業を終了

子どもエコ調査：環境教育実践協力校の指定校の拡大などにより、学校でのエコ活動を支援する施策を展開することとなったため、平成 24 年度をもって終了

地球環境図画コンクール：水環境ポスターや清掃ポスターの募集など、類似の事業が複数あるため、平成 24 年度をもって終了

(2) 第2次環境基本計画の評価と課題

第2次環境基本計画において定めた目標に対する平成25年度までの取り組み実績をふまえ、現時点での評価と課題を次のとおり整理しました。(表1-3-4参照)

第3次環境基本計画は、ここに記載する内容を踏まえ、施策を推進していきます。

表1-3-4 第2次環境基本計画の評価と課題

施策の目標	現時点（平成25年度実績）の評価と課題
協働と学習で拓く環境未来	【評価】環境教育に係る学習をする機会が増加 【課題】環境保全活動を実践する市民・市民団体の拡大、活性化
I 自然と人間とが共生する田園ふれあい都市の形成	【評価】ボランティア活動に関心を持つ市民が増加 【課題】多くの市民が自然に親しめ、気軽に参加できるイベントや展示などの充実
II 環境への負荷の少ない資源循環都市の形成	【評価】「新ごみ制度」により、ごみの減量・資源化が進んだ 【課題】市民の3R意識のさらなる向上及び新たな資源化策の検討
III 健康で安心な快適環境都市の形成	【評価】平成25年度までの全ての年度で、環境基準項目の目標を達成 【課題】新たな環境基準項目への対応や、基準未達成項目の対応と原因究明
IV 地球環境に貢献する都市の形成	【評価】二酸化炭素排出削減に向けた取組体制が構築された 【課題】運輸部門や家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に向けた施策の充実